会 社 名 株式会社エムアップホールディングス (コード番号:3661 東証プライム)

チケット不正転売に関する実態調査発表のお知らせ

株式会社エムアップホールディングス(所在地:東京都渋谷区、代表取締役:美藤宏一郎)の連結子会社であり、電子チケット事業やチケット二次販売「チケプラトレード」を運営する株式会社チケットプラス(本社:東京都渋谷区、代表取締役:佐藤元)は、全国のライブ・フェス・イベントのチケット購入経験者1,200人を対象に「チケット不正転売に関する実態調査」を実施しましたので、下記の通りご報告いたします。

記

■調査サマリー

①全体の3人に1人が転売チケットに接触(購入・検討)、中でも20代が突出しており、2人に1人が転売チケットに接触していたと判明。転売チケットの購入経路は50%以上が「個人間取引仲介サイト」。誰でも簡単にチケットを出品・購入できる環境で、チケット転売の常習化が進んでいる現状が明らかに。

②転売チケットに接触したことがある人の約50%がトラブルに巻き込まれた経験があるという結果に。また、3人に1人は定価より高い価格で転売チケットに接触しており、転売行為によって問題や不利益が生じていることが判明。

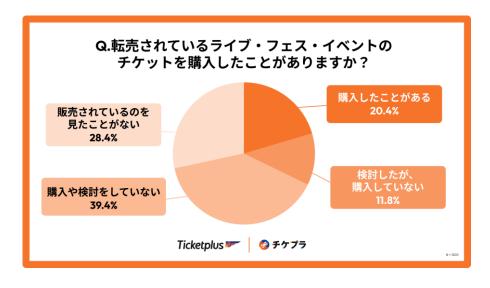
③3人に1人が「チケット転売禁止法」を認知していないと判明。転売の問題意識をもっていない人も約20%存在し、チケット流通に関する社会的認知が十分浸透していない現状が浮き彫りに。

④73%が転売行為を容認できないと回答。さらに 64.9%が「顔認証」「公式リセール」などの転売防止システムに 賛同しており、"安心感・安全性・公平性"を求める声が多数。

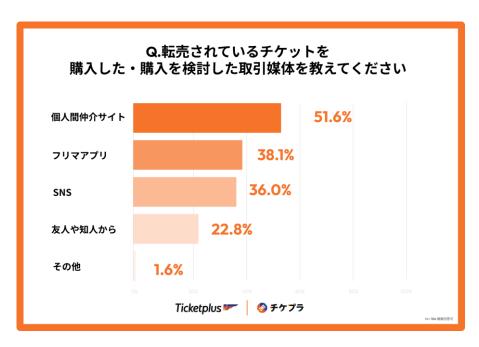
■調査結果

①全体の3人に1人が転売チケットに接触(購入・検討)、中でも20代が突出しており、2人に1人が転売チケットに接触していたと判明。転売チケットの購入経路は50%以上が「個人間取引仲介サイト」。誰でも簡単にチケットを出品・購入できる環境で、チケット転売が常習化している現状が浮き彫りに。

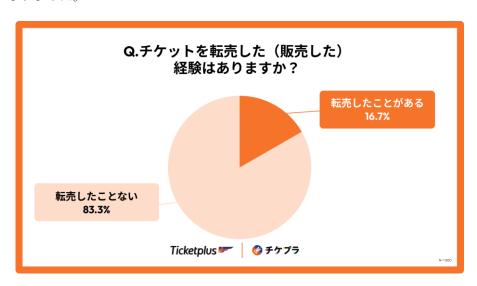
転売チケットを購入したことがあるか質問したところ、購入したことがある「購入経験者」は 20.4%、購入を検討したことがある「購入検討者」は 11.8%という結果となり、全体の 3 人に 1 人が転売チケットに接触していたことがわかりました。世代別に見ると、20 代の「購入経験者」は 34.0%、「購入検討者」は 16.5%であり、20 代の 2 人に 1 人が転売チケットに接触していたことがわかります。



転売チケットの購入経路について質問したところ、一番多かったのはチケット取引者をサイト上つなぐ「個人間仲介サイト」(51.6%)であり、「フリマアプリ」(38.1%)、「SNS」(36.0%)がそれに続きました。誰でも簡単にチケットを出品・購入できるサイトの拡大や SNS 環境の普及が、不正取引を後押ししていると明らかになりました。



また、所持しているチケットを転売(販売)した経験に関しても質問し、全体の16.7%が転売したことがあるとわかりました。転売行為が、転売で利益をあげる業者によっておこなわれているだけでなく、一般生活者にも浸透していると明らかになりました。

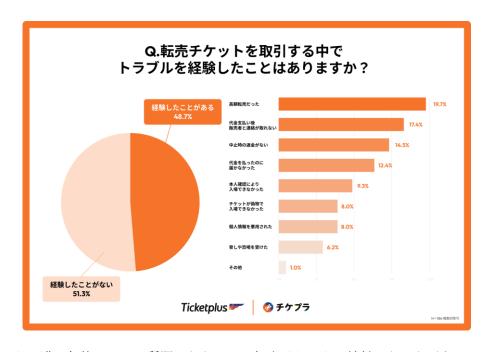


②転売チケットに接触したことがある人の約50%がトラブルに巻き込まれた経験があるという結果に。また、3人に1人は定価より高い価格で転売チケットに接触しており、転売行為によって問題や不利益が生じていると判明。

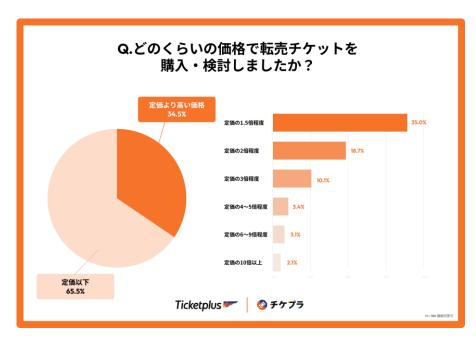
転売チケットの取引の中でトラブルを経験したかどうかの質問をしたところ、転売チケットに接触したことがある人の内、2人に1人(48.7%)が転売取引で何らかのトラブルを経験していることがわかりました。

<転売チケット取引によるトラブルの内容>

- ・トラブルの内容は多岐にわたり、購入者が被害にあうことが多い。
- ・中でも多かったのは、定価だと思って購入したものが「高額転売だった」(19.7%)。
- ・その他、「代金支払い後、販売者と連絡が取れない」(17.4%)、「中止時の返金がない」(14.5%)などの問題も起きている。
- ・取引相手から「脅しや恐喝を受けた」(6.2%)という回答もあった。

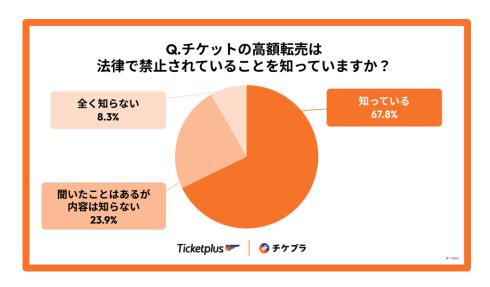


また、転売チケットの購入価格について質問したところ、転売チケットに接触したことがある人の内、3人に1人(34.5%)が定価より高い価格で転売チケット購入・購入検討をしていました。その多くは、「定価の1.5倍程度」(35.0%)で、中には「定価の10倍以上」(2%)の取引もあったことが判明しました。

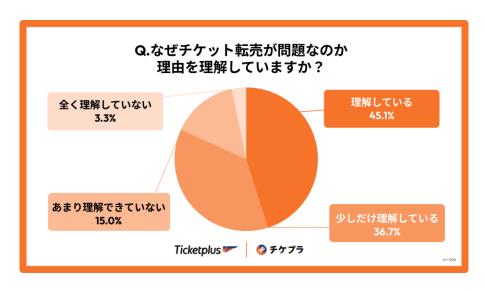


③3人に1人が「チケット転売禁止法」を認知していないと判明。転売の問題意識をもっていない人も約20%存在し、チケット取引に関する情報が社会的にまだ認知されてないことが伺える結果に

2019年に施行された「チケット転売禁止法」に関して、チケット高額転売が法律で禁止されていることを知っているか質問したところ、内容まで「知っている」と回答した人は67.8%でした。反対に、32.2%の人は法律のことを「全く知らない」、もしくは法律を「聞いたことがあるが内容は知らない」と回答。3人に1人がチケット転売禁止法を認知していないことが明らかになりました。



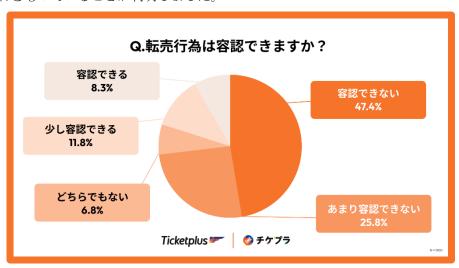
転売が問題である理由を理解しているか質問したところ、「理解していない」と回答した人が 18.3% いる結果となりました。



チケット転売禁止法の認知率や転売に対する問題意識がまだ高くない現状がある一方で、法律や問題点を理解していても、「転売は違法だが仕方がないこと」「みんなやっていること」という認識が根強く残っている状況もあります。更には、個人間取引仲介サイトのように、誰でも簡単にチケットを出品・購入できる環境が拍車をかけ、転売行為を減らすことができない現象が続いています。

④73%が転売行為を容認できないと回答。また、64.9%が顔認証・公式リセールなどの転売防止システムに賛同していることが判明し、多くの人が"安心感"、"安全性"、"公平性"をチケット取引に求めていると判明。

転売行為を容認できるか質問したところ、73.3%が転売を「容認できない」と回答しました。転売行為に対して、 多くの人が厳しい目をもっていることが判明しました。



また、転売防止のために顔認証・公式リセールを導入するチケットサービスが増えていることついて、64.9%が顔認証・公式リセールなどの転売防止システムに賛同していることがわかりました。

<本人確認や公式リセールのシステムに対する賛成意見>

- ・多くの人が"安心感"、"安全性"、"公平性"をチケット取引に求めている結果に。
- ・回答として多かったのは「公平にチケットがいきわたるから」(75.1%)
- ・その他、「トラブルなく安全に取引ができる」(55.8%)、「転売/買占め防止につながっている」(54.8%)といった賛成意見も過半数を超える結果に。

■調査結果を受けて

チケット不正転売禁止法の施行から数年が経過した現在も、非正規の転売サイトや SNS 上での個人間売買による詐欺被害、当日の入場トラブルといった問題が後を絶たず、ライブエンターテインメントを純粋に楽しみたいファンの気持ちが損なわれる状況が続いています。

"推し活"が文化として定着し、ライブエンタメ市場が盛り上がりを見せる一方で、今回の調査では20代の約半数が転売チケットの購入・検討経験があるなど、転売行為の常習化・日常化が進んでいる現状も明らかになりました。本来、適正な価格で提供されるべきチケットが高額で取引されることは、ファンにとって大きな経済的負担となり、グッズ購入や複数公演への来場機会を減少させるなど、ファン活動の幅を狭める要因にもなっています。また、転売によって得られた利益がアーティストやイベント主催者、制作スタッフに還元されないことで、新たなコンテンツ創出や制作環境の改善につながらないという構造的な課題も顕在化しています。

その一方で、公式リセール(チケットトレード)機能の利用や、入場時の本人確認の徹底を求める声は年々高まっており、ファン自身が「公正で安全な仕組み」を選び取る意識が広がっていることは、当社としても今後の取り組みを後押しする大きな力となっています。

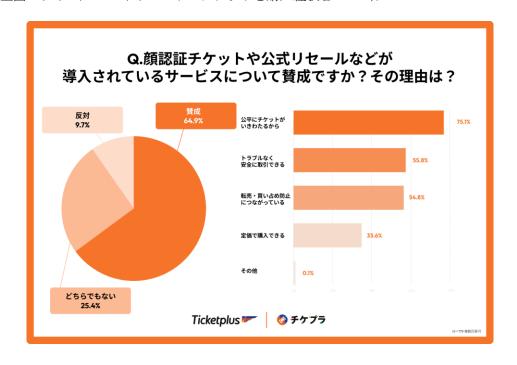
私たちは、主催者公認のリセールサービスのみが利用される未来の実現を目指し、ファンの皆さまが適正な価格で安心してチケットを手に入れ、心からライブエンターテインメントを楽しめる環境づくりを行います。そして正規流通を通じ、アーティスト・主催者に正しく価値が還元される健全な市場形成に向け、業界関係者の皆さまとともに継続的な取り組みを進めてまいります。

■調査概要

調査名 : チケット不正転売に関する実態調査 調査方法 : インターネットアンケート調査

調査期間 : 2025年10月

調査対象 : 全国のライブ/フェス/イベントのチケットを購入経験者 1200 名



【サービス紹介】

・チケプラ (電子チケット)

https://tixplus.jp/

・チケプラトレード (主催者公認公式リセール)

https://trade.tixplus.jp/

サービス一覧

https://ticketplus.co.jp/feature/services

不正転売対策(電子チケットの導入・公式リセールなど)をご検討中の主催者様 導入のご相談、機能説明、デモのご依頼など、どうぞお気軽にお問い合わせください。 https://secure.plusmember.jp/tixplus/2/contact/

※参考情報

・株式会社エムアップホールディングス

代表取締役 美藤宏一郎

本社東京都渋谷区渋谷三丁目 12 番 18 号 渋谷南東急ビル 10 階事業内容コンテンツ事業、EC 事業、電子チケット事業、その他事業

URL https://m-upholdings.co.jp/

・株式会社チケットプラス

代表取締役 佐藤 元

本社 東京都渋谷区渋谷三丁目 12 番 18 号 渋谷南東急ビル 9 階

事業内容 電子チケットに関連したシステムの開発、各種サービスの提供並びに運営

URL https://ticketplus.co.jp/

- ・本リリースに記載されている商品名、サービス名は、各社の商標または登録商標です。
- ・サイトの閲覧、利用に際しては、別途パケット通信料が必要となります。

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社エムアップホールディングス

I R担当 E-Mail : ir-support@m-upholdings.co.jp